

BTMU CHINA WEEKLY

上海レポート：中国の対アフリカ経済協会と中国企業のアフリカ進出

5月16、17日の両日、上海でアフリカ開発銀行(AfDB)の年次総会が開催された。AfDBには日本や中国も資金を拠出しているが、アジアで総会が開催されるのは今回が初めてである。開会式には温家宝首相も出席し、演説の中で中国の対アフリカ経済協力の大きさを強調するとともに新たに100億元相当額の債務免除を行うことも約束した。中国はアフリカ諸国との間で3年ごとに「中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)」を開催しており、昨年11月にはアフリカ各国の首脳が参加して北京で第3回会議を開催している。今回上海にAfDB総会を誘致した背景にはこうしたアフリカに対する最近の中国の積極的な外交姿勢、特に経済関係強化の動きがあるものと言える。

アフリカは近年比較的高い経済成長を遂げ恒常的な低迷から脱却しつつあると言われている¹。この要因としては海外からの直接投資(FDI)の流入が挙げられるが、中でも南アフリカと並んで中国の存在が大きい。以前の中国の対アフリカ政策は非同盟世界の団結という政治的なものだったが、近年では経済的なものに転換してきている。アフリカには石油を初めとする多くの鉱物資源が眠っていることから資源獲得や、まだ手つかずの先進国企業との競争が比較的小さい市場獲得がその目的となっている。中国企業のアフリカへの進出は「走出去」戦略の典型的な例としても挙げられるが、商務部が公表している「対外投資国別産業指導目録」の中では具体的に進出すべき分野が列挙され、これに沿う企業に対しては優遇措置を与えるなど政府として様々な支援を行っている。

表1「対外投資国別産業指導目録(アフリカ)」

対象国	農林、牧畜、水産業	採鉱業	製造業	サービス業
エジプト	綿花栽培	石油、天然ガス	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、自動車・オートバイ及び部品、繊維工業、プラスチック製品、医薬品、金属製品、化学原料及び化学製品	貿易、小売、建設、観光
スーダン		石油、天然ガス	トラクター、ディーゼルエンジン、農業用機械、石油精製、医薬品	地質調査、建設
アルジェリア		石油、天然ガス	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、食品、医薬品	建設
モーリタニア	漁業		農産物加工、皮革、毛皮、羽毛品	
マリ		金鉱	農産物加工、衣料品、化学原料及び化学製品、建築材料	電話通信
ナイジェリア	果物・植物油脂	石油、天然ガス	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、トラクター、ディーゼルエンジン輸送機器、オートバイ・自転車及び部品、鉄鋼、プラスチック製品、金属製品、医薬品	貿易、小売、建設
ケニア			輸送機器及びその部品、農業用機材、医薬品	貿易、小売、建設
タンザニア	麻(サイザル)		トラクター、ディーゼルエンジン輸送機器、農業用機材、日用品、陶製品、プラスチック製品、医薬品	
ザンビア	穀物	銅鉱、金鉱	農産品加工、輸送機器及び部品、オートバイ、自転車、トライシクル	
モザンビーク	水産業		輸送機器及び部品、オートバイ、自転車、医薬品、日用品、陶製品	
ナミビア	漁業	亜鉛	農作物加工、繊維・衣料品、電気機器、プラスチック製品	
マダガスカル	水産業、漁業		繊維・衣料品、農作物加工、医薬品	

¹ 1995年～2004年のアフリカの年平均経済成長率は3.96%で、中国には及ばないものの世界全体の年平均経済成長率である2.48%を上回っている。JETRO調査レポート『企業が変わるアフリカ—南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開』(2006年3月)による。

ル				
南アフリカ		クロム鉱石、鉄鋼	冷蔵庫、空調機器などの電気機器及び部品、電子機器、ビデオ・CDプレーヤー、金属製品、プラスチック製品、繊維・衣料品、食品、建築材料	貿易、小売、建設、輸送、金融
モロッコ	漁業漁労	石油、天然ガス	冷却設備・空調など電力機械製造、テレビなど電子設備製造、皮革・その製品	電信サービス
リビア		石油、天然ガス	冷却設備・空調など電力機械製造、食品製造、二輪車・自転車など交通運輸設備・部品製造	建築
ブルンジ			農副食品加工、農業機械製造、医薬製造	
カメルーン	農作物栽培、森林開発		建設材料製造、二輪車・自転車など交通運輸設備・部品製造	
セーシェル	漁業漁労		農副食品加工、電子設備製造	
ガーナ	漁業漁労		建設材料、繊維・アパレル、靴類製造	建設
ニジェール		石油、天然ガス	繊維・アパレル製造、農業機械製造	電信サービス
モーリシャス	水産養殖		海産品加工、繊維・アパレル製造	観光ホテル 電信サービス
ジンバブエ	タバコ栽培	クロム鉱	金属製品製造、プラスチック製品製造、建設材料製造	観光ホテル
ボツワナ		銅ニッケル鉱	農副食品加工、皮革・その製品	建設

出所：JETRO 調査レポート『企業が変わるアフリカー南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開』（2006 年 3 月）、通商弘報、原典は商務部ホームページ

かかる状況の下で、既にアフリカに進出している中国系企業は 800 社を超え、2006 年末時点では中国からアフリカへのFDIは 66 億米ドルを超えている²。具体的な企業の動きを見てみると、中国石油など資源獲得や鉄道、土木建設の分野では国策に基づく国営企業の進出が見られる。また通信分野では中興（ZTE）、華為科技など民営企業の活躍も目立つほか、市場獲得型ではアパレル、温州の靴製造業などの中小企業も進出している。先日のケニア航空機事故では華為の社員が遭難しており、中国人がアフリカという過酷な環境の地で積極的にビジネス展開しているのを垣間見た気がした。

表 2「中国企業のアフリカ進出例」

企業名	投資先	事業内容
中国石油（ペトロチャイナ）	スーダンなど	石油開発
中国石油化工（シノペック）	アルジェリア、アンゴラなど	石油開発
中国有色鉱業集団	ナイジェリアなど	鉱物資源開発
中国鉄道建築総公司	ナイジェリア、アンゴラ、モロッコなど	鉄道建設
中興通信（ZTE）	エチオピア	電信設備建設
華為科技	40 以上の国	電信設備建設
上海医薬	スーダン	医薬品生産
新科	ナイジェリアなど	エアコン生産
華晨、奇瑞、吉利など	エジプト	自動車ノックダウン生産
山東青島紡績総公司などアパレル企業	南アフリカ、エジプト、ケニアなど	アパレル生産
哈杉靴業など温州靴製造企業	ナイジェリア、エジプトなど	靴生産・靴加工

出所：新聞報道など

積極的な中国の対アフリカ経済協力や中国企業のアフリカ進出については、現地の経済発展に一定の貢献をしているという評価がなされる一方、安価な中国製品が市場を席巻し地場企業の成長を阻害しているという見方や、政治的には欧米から、無条件の資金援助を「ばらまき外交」と言われて非難する向きもある。経済発展の恩恵が実際に庶民に届いておらず、却って現政権の独裁や人権侵害を助長する結果を招いているというものである³。その意味では、今回のAfDB総会の閉会式で議長を務めた周小川人民銀行総裁が取りまとめた「国連、アフリカ連合（AU）、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、アフリカ準地域開発機構、その他すべての協力パートナーとの協調と協力を強化する。」との決議は「資金ばらまき」批判に対する中国自身の対アフリカ経済協力の処方箋でもある。日本にとってもこれまでアフリカ支援を掲げてきたもののそれが効果を挙げているとは言い難く、今後この方面で日中間の協調を探ることは日中関係自身をよい方向に回転させる一つの方策とも考えられる。

（上海支店 金融サービス開発室 植田賢司）

² 本件総会に合わせて上海で開催された「中国アフリカ企業家フォーラム」に関する 5 月 15 日付当地『文匯報』の記事による。

³ スーダンのダルフール紛争に関して、欧米の一部に最大投資国としての中国に対する非難の声があり、これに絡んで最近、米国の大手投信がスーダンに大きな石油権益を保有する中国石油の株式（ADR）の大部分を売却している。5 月 16 日付ロイター電による。

CHINA WEEKLY DIGEST

1. 経済

●4月の主要経済指標

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(都市部)*	(億元) 22,594	25.5
第一次産業*	(億元) 187	29.2
第二次産業*	(億元) 9,940	27.4
第三次産業*	(億元) 12,468	24.0
工業生産(付加価値ベース)	(億元) —	17.4
社会消費財小売総額	(億元) 27,860	15.1
消費者物価上昇率	(億元) —	3.0
工業品出荷価格	(億元) —	2.9
原材料・燃料・動力購入価格	(億元) —	2.1
輸出	(億ドル) 974.4	26.8
輸入	(億ドル) 805.7	21.3
貿易収支	(億ドル) 168.7	62.5
対内直接投資	(億ドル) 44.7	5.5

*印は1～4月の累計ベース。

3. 貿易・投資

●一部商品の輸出入関税を変更

財政部は 21 日、一部商品に対する輸出関税の課税と輸入関税の引下げを発表した。実施は 6 月 1 日。輸出関税の課税対象となる商品は、線材、板材、型材等の鋼材 80 品目とレアメタル等の金属類で合計 142 品目に及ぶ。関税率は 5-10%を適用。但し、既に 10%の輸出関税がかけられている銑鉄等の素材品に対しては 15%を適用。一方、輸入関税の引下げ対象は 209 品目で、石炭等の資源類に 0-3%、エアコン部品、冷蔵庫部品、工作機械部品等に 2-6%、ベビーフード、厨房器具、食器等の日用品に 6-17%を適用。なお、輸入関税の引き下げは暫定的な措置。

●一部輸出企業に対する優遇貸出を廃止

政府は中国企業の一部の大型輸出企業に対する優遇貸出を廃止することを明らかにした。同制度は基準金利に対し最大 10%まで優遇するもので、これに対し輸出補助金政策に当たり WTO ルールに違反するものとして、予ねて米国からの批判が高まっていた。

2. 産業

●ハイテク産業の第 11 次五カ年計画発表

国家発展改革委員会は「ハイテク産業発展第 11 次五カ年計画」を発表した。ハイテク産業として発展を奨励する業種は、電子情報、バイオ、航空宇宙、新素材等のハイテク製造業と電気通信、インターネット、電気通信、デジタル AV 等のハイテクサービス業。具体的目標として、2010 年までに GDP に占めるハイテク産業の割合を 10%以上、ハイテク商品輸出における自主知的財産権、自主ブランドを有する商品の割合を 15%以上とすること等を挙げている。政府はハイテク産業発展の為に、金融支援、税制優遇、知的財産権保護、人材教育等を行うと共に、多国籍企業の地域本部、R&D センター、調達センター等の形態による投資も奨励するとしている。

●2006 年ソフトウェア産業の売上高が大幅増加

国家知的財産権管理局が 15 日に発表した「2006 年度中国のソフトウェア海賊版調査報告」に拠ると、2006 年のソフトウェア産業の売上高は前年の 3,900 億元から 4,800 億元に大幅増加した。一方、海賊版ソフトの取締り強化や無料ソフトウェアの増加等の要因で 2006 年のソフトウェア売上高全体に占める海賊版の割合は 2005 年の 26%から 24%に減少した。

4. 金融・為替

●人民銀行 3 つの為替・金利政策変更を同時発表

過剰流動性、物価の上昇、貿易黒字の増加を背景に、人民銀行は 18 日、3 つの為替・金利政策の変更を同時に発表した。

➢ 人民元の対ドル相場 変動幅拡大

21 日より銀行間直物為替市場における人民元の対米ドル取引の変動幅を従来の 0.3%から 0.5%に拡大。米ドル以外の通貨の変動幅は不変。

➢ 人民元預金・貸出金利の引き上げ

19 日より金融機関の人民元預金・貸出基準金利を引き上げる。1 年もの預金基準金利で 0.27%、1 年もの貸出基準金利で 0.18%の引き上げ。今年に入ってから 3 月 18 日以来 2 度目の利上げとなる。

➢ 人民元預金準備率の引き上げ

6 月 5 日より金融機関の預金準備率を 0.5%引き上げ、11.5%とする。今年に入ってから 5 度目の引き上げ。

●外準運用のため米投資ファンドに 30 億ドル出資

中国政府は 20 日、米大手投資ファンドのブラックストーン・グループに 30 億米ドルを出資することを発表した。同グループの運用残高は 884 億米ドルと世界最大規模。実際の投資は外貨準備の運用の多様化を目的に近く設立される国家外匯投資会社から行われる予定。

EXPERT VIEW

中国での日系企業動向

弊行中国業務支援室では、東京・名古屋・大阪に担当者総勢14人を配置し、お取引先企業の中国進出、中国での事業展開のサポートをさせて頂いています。本年に入り中国での事業環境が大きく変化している中で、主に上場企業から弊室に1月～4月末までに寄せられたお客さまの相談内容を分析し、「日系企業がどのような取組みをしているか？」を纏めてみましたので、自社の事業戦略策定に参考にして頂けたら幸いです。

1. 相談内容

No	相談内容	件数	No	相談内容	件数
1	新規投資	70	8	為替リスクヘッジ	21
	製造業	29	9	組織再編	21
	卸売	17	10	税制	19
	サービス	10	11	経営戦略・マーケティング	17
	小売	5	12	商流・物流	17
	不動産	5	13	増資関連	15
	医薬	4	14	他社事例	7
2	資金調達	43	15	加工貿易	6
3	統括組織設置	37	16	財務公司	5
4	外貨管理規制	36	17	内部統制	2
5	事業展開	35	18	人事・労務管理	1
6	プーリング(委託貸付)	33		合計	287
7	法規制(含む土地、環境等)	33			

2. 相談概要とコメント

(1) 新規投資相談

- ・ 本年1～3月の日系企業の中国への投資件数は、540件(前年比△15.4%、実行金額11.1億ドル(同9.4%))と前年比マイナス傾向であるが、依然相談内容では一番多い。
- ・ 特徴的なのは、大規模な小売業、不動産業、医薬関連企業の進出相談が増えたこと。また、手法も純粋投資でなく、M&Aを活用した進出相談も増加していること。

(2) 資金調達

- ・ 当然弊行は銀行なので、資金調達関連の相談が多いが、最近はグローバル・クレジット・ファシリティー方式のシンジケートローンで、日本本社が銀行と借入れ条件・金利・銀行シェアを決め、「マルチボロワー、マルチレンダー、マルチカレンシーで調達をしたい」との相談を受けスキーム作りを行うケースが急増している。その背景は、来年日本で導入されるJ-SOX法の影響で、日本本社が「現法の借入を一括管理したい」との思いの表れと思われる。
- ・ また、売掛債権の流動化案件も増加しており、その中で「振出人金利負担型の手形割引」を使って、購買サイドの低利の運転資金調達を狙う企業も増えている。

(3) 統括組織設置

- ・ 従来から言われているとおり、中国での事業運営での難しさは、法律・法規、税制、外貨管理規制、税関規制、労務規制等複雑難解で、且つ変更頻度が高く、各現法が本業を行いながら、上記規制に同時に対応していくことは至難の業であること。中国で成功している企業をみても、多くの企業が統括組織を設置し、コーポレート機能を集約化し、現法が本業に集中できる体制を組んでいる。
- ・ 昨年の中国の会社法改正により、投資性公司(最低資本金30百万ドル)以外の既存の外商投資企業が、経営範囲を拡大し本社機能を有し、且つ出資持分を集約化することが出来るようになったので、再度統括組織設置の検討を行っている企業が増加している。

- (4) 外貨管理規制
 - ・ 従来現法が日本の親会社の資金を立替、後日親会社から資金を受領することは禁止されていたが、最近運用が強化されたので、資金が返還されるケースが多く相談も多い。
 - ・ また、個人の外貨管理規定が変更され、年間5万ドル超の外貨資金の授受が厳格化されたので、個人口座を利用し、法人経費・個人の税金の授受等を行っていた企業から「今後どうしたらよいか？」相談を受けるケースが増加した。
- (5) 事業展開
 - ・ 新たな事業展開の検討にあたり、「法律、税制、外貨管理、税関規制等に鑑み問題ないか？」という相談を受けるケースが多い。
- (6) プーリング(委託貸付)
 - ・ 従来のターム式の委託貸付でなく、ゼロバランス式の日時ベースでのプーリングを行い、資金効率を上げようとする企業が急増している。
 - ・ 従来は人民元が中心であったが、外貨のプーリングを検討する企業も増えている。
- (7) 法規制
 - ・ 工業用地の競争入札・最低価格制度、外商投資商業領域管理弁法、保税区分関連規定、保税物流園区関連、労働契約法、労働法、増値税還付率変更、環境保護規制、通関制度等様々な相談が引き続き多い。(加工貿易、税制は別途解説)
- (8) 為替リスクヘッジ
 - ・ 配当金のヘッジ、資本金のヘッジ、中方の持分譲受金のヘッジ、ソフトウェア等の非貿易送金のヘッジ、貿易代金のヘッジ等様々であり、各種ヘッジ手法をアドバイスさせて頂いている。
- (9) 組織再編
 - ・ 商業領域管理便法、会社法改正により、経営範囲の兼業が認められてきたので、経営範囲が近い企業の統合、製販の分離・一体化に伴う再編等多い。
 - ・ また、進出後ある程度時間が立ったので、事業の見直しを行い将来性のない企業の清算・持分譲渡、事業強化のための中方持分買収等多い。
- (10) 税制
 - ・ 3月に全人代で承認され来年1月から施工される「新企業所得税法」に関し、日本本社への影響、移転価格税制の対応、タックスヘイブン対策税制、PE課税の問題等多い。
- (11) 経営戦略・マーケティング
 - ・ 全社の中期経営計画に沿った中国事業計画策定のため、事業を抜本的に見直す企業からの相談が増加。事業部主導の進出が多いので、全社戦略にずれが生じているが原因。また現法は多忙で新事業戦略を策定する時間がないので、外部コンサル会社を利用するケースが多い。
- (12) 商流・物流
 - ・ 保税区、商業企業を利用した、商流・物流の集約化、保税区物流園区を利用した日本本社の中国での商流の介在、保税品の香港経由の中国への再輸入取引の物流園区経由へのシフト、バイヤーズコンソリデーションの手法等相談が多い。
- (13) 増資関連
 - ・ 手続き、増資金を利用した再投資の可否・既存債務の返済の可否、日本本社、香港・シンガポール等にある剰余金をどこから投資したら税務効率が良いか等の相談がある。
- (14) 他社事例
 - ・ 弊行の中国での取引先数は、約 5,000 社あり、様々な情報・ノウハウが集約化されている。
- (15) 加工貿易
 - ・ 昨年より規制が強化されている加工貿易に関する規制の内容、税金取扱い、代替策、加工廠から現法化の手続きと留意点等照会が多い。
- (16) 財務公司
 - ・ 大企業を中心に、企業内銀行である財務公司を設立し、一括調達、金融市場からの低利調達、決済の集約化、為替リスクの集約化を狙う企業が増えている。

3. まとめ

上記の通り弊行には、様々な相談が持ちかけられるが、1～2年前と比べその内容は大分変わってきていると思う。過去の統計がないので、正確な数字でお示しできないが、従来は事業部からの「個別企業の進出相談」、「個別企業の資金調達」、「個別企業の商流・物流スキーム構築」、「個別企業の法律・税務・外貨管理規制・税関規制等の相談」が中心だったが、本年の相談は、経営企画部、財務部、他のコーポレート機能部からのグループ全体の「グループシナジーの発揮、事業効率の向上、資金効率の向上、グループ全体の企業価値の向上」を見据えた相談が多くなっていると思います。

従来中国マーケットの見方は、「魅力はあるも、よくわからない国」との印象が強く、事業運営も個別事業部が対応し、且つ特定の社員、特定の現法経営陣に任せていた企業も多かったと思います。しかしグループ全体の中期経営計画で意欲的な売上げ拡大、増益計画を策定し、成熟市場である日本での成長が限界に来ている中で、海外での事業拡大、特に毎年10%以上の経済成長を成し遂げている世界第四位のGDP国である中国での事業拡大は必要不可欠になっていると思います。WTO加盟後5年が過ぎ、グローバルスタンダードの法規制が整備され、先進国グループに入ってきたので、別扱いせず、全社戦略の一部、即ち他の国・地域での事業運営と変わらない対応を全社的に行う企業が増加していると思われます。

(中国業務支援室 赤坂 恵司)

CHINA WEEKLY FOREX

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2007.05.14	7.6741	7.6714~7.6900	7.6803	0.0037	6.3856	0.0235	0.9826	0.0009	10.3950	0.0438	3.3000	4241.44	22.71
2007.05.15	7.6950	7.6854~7.6950	7.6868	0.0102	6.3931	0.0160	0.9837	0.0020	10.4104	0.0592	3.0600	4086.45	132.28
2007.05.16	7.6815	7.6804~7.6838	7.6820	0.0048	6.3873	0.0058	0.9827	0.0010	10.4424	0.0320	2.9730	4175.87	89.42
2007.05.17	7.6794	7.6707~7.6794	7.6707	0.0113	6.3573	0.0300	0.9813	0.0015	10.3815	0.0609	2.2500	4238.42	62.55
2007.05.18	7.6770	7.6679~7.6770	7.6686	0.0021	6.3221	0.0352	0.9806	0.0007	10.3457	0.0358	2.5000	4218.92	19.50

トピックス

【14日】

- 銀行監督当局は11日、適格国内機関投資家(QDII)制度の下で初めて、商業銀行に顧客資金の海外株式投資を認可し始めると発表した。
- 証券監督管理委員会(CBRC)は12日、A株市場の急伸を背景に個人投資家のベースが拡大する中で増えつつあるインサイダー取引や株価操作の取り締まりを強化する方針を示した。
- 国家統計局が発表した4月のCPIは、前年同月比+3.0%だった。
- 国家发展改革委員会のマクロ経済研究院は、金融政策について過剰流動性を吸収し景気の過熱を防ぐために段階的な利上げに焦点を当てる必要があるとし、流動性を吸収する上で商業銀行の預金準備率の引き上げや中銀による手形発行の余地は限られていると指摘した。

【15日】

- 外交部スポークスマンは、中米間の経済関係が急速に深まる中で摩擦が生じるのはやむを得ないが中国政府としては対話を通じて緊張が解かれることを望んでいるとの見解を示した。

【16日】

- 商務部スポークスマンは、貿易黒字が一夜にして消えることはないとし、貿易収支均衡化のため政府が一段の措置を講じるとした上で「貿易黒字削減努力を後押しするために、先進国は中国に対するハイテク製品の輸出規制を撤廃すべきである」と述べた。
- 温家宝 首相は「過剰流動性の問題に直面しており、外貨準備は高水準すぎる」「金融セクターの健全で安定的な成長を確実にするため努力する」「内需拡大・金融改革の促進・貿易面の改善を進めている」「為替市場で市場の力がより大きな役割を果たすことを容認している」「1兆2000億米ドルの外貨準備の活用に向け、新たなチャンネルを模索している」と述べた。

【17日】

- 周小川 中銀総裁は、景気抑制策として、銀行の預金準備率をさらに引き上げる余地があるとの見解を示した。
- 複数の政府筋によると、中国は輸出の抑制および貿易黒字の削減に向け、鉄鋼など一連の製品について輸出税を5~10%引き上げ、一次産品など一部の輸出について税の割戻しを一段と縮小し、石炭の輸入税を廃止するほか、その他の原材料の輸入税を引き下げる計画である。

【18日】

- 中国は、先物を扱う証券会社が倒産した場合の投資家保護のため、最大8億元の先物保護基金を設立するとし、証券監督管理委員会は各紙に発表した声明で「投資家保護制度は、投資家を保護し、資本市場の健全性を保障するうえで基本的かつ必要な制度である」とした。
- 国家发展改革委員会(NDRC)価格観測センターは、同国のCPIは、資源価格の上昇と旺盛な消費を背景に今後数ヶ月で上昇する見込みであるとした。
- 商務部は、経済成長の牽引役として消費の役割が拡大する中、外国製品の持ち込みをたやすくすることで将来的に輸入を増やす方針を示した。

RMB レビュー&アウトルック

- 先週、為替制度変更後はじめて7.6800を上回り越過となった人民元は小幅続伸してオープンした。翌日には一旦7.6900台まで反落したものの、先月同様強い経済指標の発表が相次ぐ中、追加金融引締め策の発動観測が強まるとじり高に推移した。週末には7.6700を為替制度変更後はじめて上回り、7.6679と最高値を更新して越過となった。今週は経済指標の発表が相次ぎ、4月の貿易黒字(169億米ドル)、マネーサプライ(M2、前年比+17.1%)、消費者物価指数(前年同月比+3.0%)等やや鈍化の傾向も見られるもののいずれも市場予想を上回る強い結果となった。週末には直物為替相場における人民元対ドルの変動幅拡大(0.3%→0.5%)とともに、貸出・預金金利引上げ(+0.09%~0.54%)、預金準備率引上げ(+0.5%、6月5日から施行)が発表された。これを受けた来週の市場動向は注目されるが、今回の制度変更後も当日の基準値を人民銀行(中銀)が決定するプロセスは不変であり、また貸出金利の引上げ幅も小幅にとどまったことから、追加金融引き締めの発動はある程度織り込んでいた株式・為替市場への影響は限定的なものにとどまると思われる。一方、来週22日からは米中戦略経済対話が予定されており、会合前に一旦上昇速度が上がるか、および制度変更後の日中価格の変動幅に変化が見られるかに注目したい。

(市場業務部 為替グループ アジア・エマージング通貨チーム)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。